

本邦における老年看護学の発展と本学の老年看護学教育 の課題と展望（その1）

—老年看護学教育の特徴—

The development of gerontological nursing in Japan and the problems with and future prospects for gerontological nursing education at Miyagi university (part 1): Characteristics of Gerontological Nursing Education

大塚真理子, 出貝裕子, 沢田淳子, 成澤健, 徳永しほ

Mariko OTSUKA, Yuko DEGAI, Atsuko SAWADA, Ken NARISAWA, Shiho TOKUNAGA

宮城大学看護学群

School of Nursing, Miyagi University

【キーワード】

高齢者施策, 老年看護学, 老年看護学教育, 理念・目標

policies for elderly, gerontological nursing, gerontological nursing education, philosophy and goals

【Correspondence】

大塚真理子

宮城大学看護学群

otsukam@myu.ac.jp

【COI】

本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

Received 2021.6.13

Accepted 2021.8.31

Abstract

In this article, we have provided an overview of the changes in policies pertinent to elderly people in Japan as well as the importance and development of gerontological nursing within gerontology. Furthermore, we conducted a literature review of the educational methods utilized in gerontological nursing education and clarified its characteristics in the field of gerontological nursing in Japan.

In 1959, the Japan Gerontological Society was established in Japan in anticipation of an aging society. After the rate of aging population exceeded 7% in 1970, measures developed to deal with the issue of aging were rapidly implemented. In our current super-aging society with a rate of aging population exceeding 21%, efforts to develop community-based integrated care systems and implement measures for dealing with dementia are increasing. The Japan Academy of Gerontological Nursing was founded in 1995. It works toward ensuring that elderly people are living their lives to the fullest until their deaths, which is the guiding principle and objective of gerontological nursing. It seeks to develop care methods with the cooperation of the elderly people. Gerontological nursing education, which is a part of basic nursing education, seeks to train nurses who can practice gerontological nursing by deepening their understanding of the elderly. Great importance is placed on developing educational materials and teaching methods that will enable students to encourage elderly people to lead their lives in their own way.

はじめに

本邦は高齢化率 28% (2020 年) の超高齢社会であり、老年看護学は不可欠の学問分野である。老年看護学は看護学の一翼を担い、かつ老年医学や老年社会学、老年心理学などとともに学際的な老年学の一翼も担っている。このような学問分野の位置づけの基に、老年看護学は看護学と老年学の英知を統合して老年看護の実践・研究・教育を体系づけている。

看護系大学は全国で 274 校 (2020 年) と、看護師等養成校の 3 割を占めるようになった [1]。宮城大学看護学群では看護系大学として看護職の養成教育を行っており、この中で筆者らは、老年看護学の実践を担う人材育成を行っている。本学におけるコロナ禍後の老年看護学教育の課題と展望を検討するために、本稿では本邦における高齢者施策の変化と老年学における老年看護学の位置づけと発展を概観し、老年看護学教育の教育方法に関する文献から、本邦の老年看護学教育の特徴を検討する。

超高齢社会と老年学

高齢化の動向と高齢者施策の変化及び老年学の学術的発展について、表 1 に整理した。

1. 老人の問題の顕在化と対策の開始

本邦は、高度経済成長期に徐々に高齢化が進行し、「不健康・孤独・貧困」が老人にとっての三悪と言われ [2]、老人問題が顕在化していた。1963 年には「老人福祉法」が施行され、特別養護老人ホーム設置や老人家庭奉仕員制度、老人健康診査が開始された。1970 年には高齢化率が 7% を超え「高齢化社会」となった。1972 年には有吉佐和子の小説「恍惚の人」がベストセラーになるなど、社会的弱者である老人の問題が注目されるようになった。

老年学に関する学術団体は、1959 年に日本老年医学会と日本老年社会学会がそれぞれ設立された。2 つの学会による日本老年学会が発足し、老年学の礎となった。また、東京都が老人総合研究所を開設し老人に関する研究の拠点となった。

2. 急激な高齢者対策の整備と健康長寿研究

本邦は、高齢化率 7% (1970 年) から 14% (1994 年) への移行が 24 年と、急速に高齢化が進行した。寝たきり老人問題や介護問題が大きな社会問題となり、北欧に学び、高齢者対策は急ピッチに進められた。1982 年の老人保健法では、1973 年の老人医療費支給制度 (老人医療の無料化) の見直しと疾病構造の変化に伴う保健医療対策が講じられた。1989 年には高齢者保健医療推進 10 か年戦略 (ゴールドプラン) による在宅福祉と施設対策の推進、寝たきり老人ゼロ作戦の展開、生きがい対策、長寿科学研究の推進などが行われた。さらに新ゴールドプランでは財政改革と連動して、高齢者介護サービスなどの目標値が見直された。また、痴呆性老人対策が始まった。

一方、老化のメカニズムや老化制御などの基礎老化研究や長寿者の健康や暮らしの研究が行われ、いわゆる元気高齢者や百寿者が注目されるようになった。

3. 地域包括ケアシステム構築へ

超高齢社会を見据えて 2000 年から始まった介護保険制度は、介護の社会化と言われ措置からサービスへと高齢者施策は大きく転換した。介護認定により要介護高齢者がランク付けされ、寝たきり老人という言葉はもはや使われなくなった。医療の分野でも医療費の高騰を背景に 2008 年に後期高齢者医療制度が施行された。

人口の将来推計による少産・多死社会と社会経済を背景に、持続可能な社会保障制度を実現するために、2014 年には医療介護総合確保推進法が施行された。効果効率的な医療提供体制と保健医療福祉の整備が一体となる地域包括ケアシステムの構築が推進されるようになった。

国際的には、国際連合が 1991 年を国際高齢者年と制定した。高齢者の「自立・参加・ケア・

自己実現・尊厳の実現」を5原則として掲げた「高齢者のための国連原則」[3]を採択した。この5原則は、本邦の高齢者施策や学術的研究にも影響を及ぼしている。

また、2001年に世界保健機関（WHO）が「国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health: ICF）」を採択した。これは、人の心身機能・身体構造と活動、参加を生活機能と捉え、人の生活機能とその障害を環境因子や個人因子、健康状態との相互作用で説明するものであり[4]、医療、福祉の実践や研究の理論的背景となった。

高齢者の健康増進に関する学際的な研究成果が蓄積され、介護保険制度では介護予防として事業化された。日本老年医学会では、「フレイル」という概念を提唱[5]し、普及を図っている。また、高齢者の身体機能の向上などの科学的な観点から「高齢者の定義と年齢区分に関する提言」を行い、元気で意欲のある高齢者が活躍するエイジフリー社会の創造を提唱した[6]。

その一方で、高齢者の人権を守る取り組みが行なわれるようになった。「高齢者の終末期の医療およびケアに関する日本老年医学会の立場表明」[7]は、人生の終末期にある高齢者の基本的人権を守る必要性を訴えている。その後、日本老年学会は高齢者の意思を尊重する医療のあり方について学際的な研究を重ね、社会に発信している。

日本老年看護学会では、設立当初から高齢者の人権を守る高齢者虐待の研究や取り組み[8]を行っており、2006年の「高齢者虐待防止法」の制定に貢献した。さらに、2016年に「急性期病院において認知症高齢者を擁護する」立場表明を行い[9]、認知症高齢者の人権を守る姿勢を明確にした。

4. 認知症ケアの変遷と当事者性

1960年代、認知症は呆け、痴呆と呼ばれ、偏見と差別の対象であった。老人福祉法ができて、高齢者施策の中で痴呆性老人に対する施策も行われるようになり、1980年に呆け老人を抱える家族の会が発足して、家族による支援活動が行われるようになった。

2004年には認知症ケア学会が発足し、認知症の研究と実践・教育が一体となって取り組まれるようになった。

認知症ケアにとって2004年は大きなターニングポイントであった。国際アルツハイマー病協会の国際会議が日本で初めて開催され、アルツハイマー病の当事者達が登壇し発言した。「私たちは何もわからない人ではありません。私たちのことを抜きに決めないでください」[10]という発言は関係者に衝撃を与え、認知症の当事者を中心とする医療・ケアに大きく舵を切った。さらに、パーソン・センタード・ケア[11]が理論基盤となり、認知症ケアの質向上に大きな影響を与えた。

認知症ケアから発信された当事者性は、高齢者の当事者研究や、高齢者の意思の尊重、意思決定支援へと広がったと思われる。また、ICFの考え方は、リハビリテーション医療の分野でいち早く取り入れられ[12]、認知症ケアの分野でも、日常生活機能と環境を整えるケア方法の開発と実践の理論的基盤となった[13]。

以上のように、本邦では、高齢化の動向に対応して学術的な知見が蓄積され、理論化され、高齢者施策や医療・ケアを発展させてきた。近年は健康長寿な高齢者が増え、多様な老年期の生き方、暮らし方が創造されている。

老年看護学の理念・目標と発展

1. 老人看護の萌芽期

老年看護の萌芽期の書籍として、東京都老人総合研究所（1972年開設）の研究者らによる「老人病・老年学講座 3 老人の看護」[14]が1977年に発行された。老年学の研究機関の中で、看護学に対し、「老人福祉と社会機構の間において実際的な問題の解決が迫られている。特に医師、リハビリテーション専門家、非専門介護者、福祉事務者、医療行政者の間において、看護専門家は将来独自の立場からその行くべき方向を定めねばならない時期に来ている」[14]と、老年看護の独自性の開発と医療と福祉の調整及び多職種間の調整機能を期待していた。

さらに、看護室長の賀集は、「老人の看護には他の看護と異なる特有の基本的な要素がある」と述べている。老人については、「暦年齢と老化現象の関係（影響）、老人の社会的、経済的、心理及び生理的要素の喪失累積、頻発する老人の病気に対する異常反応、またそれが病気の本態と異なる症状を老人は示すことと結びつくこと、さらにいろいろな慢性病、あるいは退行現象に対する治療の無効化の累積、老化に対する文化的評価（価値）や老人に対する社会的関心等」を捉えていた。そしてこのような老人の特性と個別性に対応する看護の必要性を強調し、「青・壮年期からの健康増進と成人病の予防」、「医療チームの多職種」、「患者及び家族とのチームワーク」、「環境の変化に適応しにくい老人に対応した継続看護」を老人看護の原則とした [2]。この時期の老人の看護では、老人を加齢による衰退と喪失というネガティブな老人像としてとらえていた。したがって、老人の看護実践としては、成人病の予防と適応への継続看護であり、それをチームで行うという考え方であった。

2. 看護学に位置づく老年看護学の礎

看護研究者の編集執筆による老人看護の書籍が、1980年に日本看護協会出版会から「老人看護シリーズ全3巻」として出版された。第1巻「老人看護総論」[15]、第2巻「老人看護の基本技術」、第3巻「疾患をもつ老人の看護」であり、老人看護の体系的な参考書となった。高齢化社会における看護専門職の役割を明確にすることが社会から求められていることから、看護専門職が、老人看護の実践例を素材として看護の専門性を追求したものである。老人の特性を身体的・心理的・社会的特徴から説明し、老人のケアシステムや看護専門職のあり方や教育・研究にまで言及している。老人について、「老化による身体の多面的な機能の低下とそれに伴う生活能力の低下というきわめて困難な条件のもとで、なお自分を活かす努力を続ける課題に立ち向かっている人」[15]と捉え、加齢による衰退や喪失がありながらも前向きに生きるポジティブな老人像を示している。このような老人像が示されたことは、著者らが、深く豊かな人間理解をもとに、老人看護の実践例を通して老人のポジティブな姿を見出していたからであろう。このような老人観に基づき、老年看護の課題を、「老人が自分にふさわしい、人間らしい人生を全うすることができるよう援助すること」とし、老年看護は老人の生きることを支援する看護であることが示された。

さらに、老人看護のあり方として、「幅広い人間理解の必要性」「個別のアプローチの必要性」「予防的観点の重要性」「チームワークの重要性」を、老人看護の機能として、「健康教育の学習の援助」、「心の支援」「生活の援助」「身体的変化の評価」「終末期ケア」を挙げており、老年期の予防から看取りまでの看護を示した。

本書は、対象論となる老年期及び老人に対する筆者らの豊かな対象理解が、老年看護学のあり方、すなわち老年看護の理念や目標と看護実践の方法を規定することを示している。本書の対象理解の論拠は十分ではなく、その後の研究にゆだねられた。

野口は、老年期の自我発達心理学の知見を老年看護学に取り入れ、「老年者を生涯にわたって発達し続ける」とする観点から、自我発達に応える老年看護の研究・教育の重要性を指摘した。さらに、「老年者の主観（自我）と対話しつつ、老年者の人生に組み込まれることこそ重視する必要がある」と述べている [16]。小野は、高齢者への実践による研究方法を開発し、高齢者の自我発達を促進する看護援助方法の構造を明らかにした [17]。このように、他の学際的な知見と看護学の実践的な研究方法を統合して、老年看護学の独自性を探求した研究の蓄積が行われている。

表1 高齢化および高齢者施策・老年学の学術団体の動向

日本社会の特徴	西暦(年)	高齢化率	平均寿命		高齢者施策 西暦(年)	老年学の学術団体 西暦(年)		備考
			男	女				
戦後復興期 高度経済成長期 (1955～1973)	1950	4.9%	58.0	61.5				
	1955	5.3%	63.6	67.8				
	1960	5.7%	65.3	70.2		1959 日本老年学会発足（日本老年医学会設立、日本老年社会学会設立）		
	1965	6.3%	67.7	72.9	1963年 老人福祉法			
	1970	7.1%	69.3	74.7	1973年 老人医療費支給制度	1972 東京都老人総合研究所開所		1972年有吉佐和子の小説「恍惚の人」
	1975	7.9%	71.7	76.9				
安定成長期 (1974～1984)	1980	9.1%	73.4	78.8	1982年 老人保健法	1981 日本基礎老化学会設立（老年学会加盟）		1980年「老人を抱える家族の会（2006年認知症の人と家族の会）」
	1985	10.3%	74.8	80.5		1986 日本老年精神医学会設立		1985年田邊順一「若い貧しき高齢社会を生きる」
バブル景気 (1985～1990)	1990	12.1%	75.9	81.9	1989年 高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略（ゴールドプラン）寝たきり老人ゼロ作戦	1990 日本老年歯科学会発足（老年学会加盟）		1989年消費税（3%）導入 1990年大熊由紀子「寝たきり老人のいる国はない国」
	1991							
バブル崩壊後 (1991以降)	1995	14.6%	76.4	82.9	1994年 高齢者保健福祉推進5ヵ年戦略（新ゴールドプラン） 1999年 ゴールドプラン21	1992 百寿者研究 1995 日本老年看護学会設立		1991年高齢者のための国連原則（自律、参加、ケア、自己実現、尊厳） 1992年きんさんぎんさんブーム、サクセスフルエイジング、アンチエイジング 1997年消費税5%へ
	2000	17.4%	77.7	84.6	2000年 介護保険法	1999 日本老年精神医学会が老年学会に加盟 2000 日本認知症ケア学会設立 2001 日本ケアマネジメント学会設立（老年学会加盟） 高齢者の終末期の医療およびケアに関する日本老年医学会の「立場表明」		2001年国際生活機能分類（ICF）発表（WHO）
	2005	20.2%	78.6	85.5	2005年 介護保険法改正（地域包括支援センター創設地域包括ケアシステムの用語使用） 2006年 高齢者虐待防止法			2004年国際アルツハイマー病学会第20回国際会議in京都（認知症の当事者が登壇） 痴呆から認知症へ名称変更 ACP（アドバンス・ケア・プランニング）
	2010	23.0%	79.6	86.3	2008年 後期高齢者医療制度 2011年 介護保険法改正（地域包括支援センター創設（地域包括ケアシステム構築の義務化）） 2012年 認知症施策推進5ヵ年計画（オレンジプラン） 2013年 社会保障制度改革国民会議報告書 2014年 医療介護総合確保推進法（地域包括ケアシステムの構築）	2009 日本老年看護学会が日本老年学会に加盟		人口減少、少産・多死社会
	2015	26.6%	80.8	87.0	2015年 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）、介護保険法改正（在宅医療と介護の連携推進等）	2012 高齢者ケアの意思決定プロセスに関するガイドライン—人工的水分・栄養補給の導入を中心として（老年医学会） 高齢者の終末期の医療およびケアに関する日本老年医学会の「立場表明」2012 2014 老年医学会「フレイル」を提唱、老年看護学会「ELNEC-J高齢者カリキュラム看護師養成プログラム」研修開始、人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン（厚生労働省）		2014年消費税8%へ、認知症サミット日本後継イベント開催「新しいケアと予防のモデル」
	2017					2017 日本老年学会「高齢者の定義と年齢区分に関する提言」（75歳以上を高齢者に） 2018 人生の最終段階の医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン（厚生労働省）		2017年人生100年時代構想会議（内閣官房室）
	2019	28.4%	81.4	87.5	2019年 認知症施策推進大綱	2019 ACP推進に関する提言（老年医学会）		2019年消費税10%へ

3. 日本老年看護学会の設立と独自性の探求

1995年、日本老年看護学会が設立された。当時は看護系大学の修士課程で専門看護師養成が検討されていた。老人看護の高度看護実践家を育成するための研究グループによって学会設立の準備が行われた[18]。設立趣意書には「高齢者の立場に立った総合的な健康アセスメントに基づく統合的なケアの視点からの老人看護学の確立が立ち遅れていること、高度な機能を担う看護専門職の育成が課題であることから、日本の文化や社会制度を背景に老人看護の理論的整備を行う学会が必要」[19]とあり、本邦の老年看護学の研究を促進して独自性を探求し、老年看護実践や教育の改善を目指していた。

4. 日本老年看護学会学術集会にみる老年看護学の発展

設立時は200名弱の会員数であった本学会は、2021年には2700名を超え、教育研究者と実践者がほぼ同数で構成される学会となった。毎年開催されている学術集会のテーマと一般演題発表のセッション分類から、本学会が探求している老年看護学を概観する。表2に学術集会のテーマを、図1に学術集会の一般演題のセッション分類を示した。

表2 日本老年看護学会学術集会のテーマ

開催年	テーマ	開催年	テーマ
1996	老年看護と人権	2009	かかわりへと向かう意味の探求；若い・看護・わたし
1997	転換期における老年看護学の役割	2010	超高齢社会の老いと看護；新たな発見と創造に向けて
1998	老年看護学研究の現状と展望	2011	長寿社会の活力を生み出す老年看護
1999	高齢者のヘルスプロモーションと看護	2012	当事者学としての老年看護学の追及 -高齢期を生きる人との交流-
2000	地域特性と老年看護	2013	輝く老いを拓く老年看護学の構築
2001	高齢者のしあわせと看護の役割	2014	高齢者が主体的に生きることを支える老年看護学の探求
2002	老年看護方法論の確立をめざして	2015	超高齢者社会における看護の可能性
2003	老人看護専門看護師の育成をめざす教育課程の展開と課題	2016	死を見据えたケア 高齢者本人とケアチームによるケアの創造と統合へ
2004	高齢者の最期を共に過ごすことを喜びとして	2017	超高齢社会における看護のパラダイムの転換 最期まで輝く人生を支援するために
2005	高齢者ケアの改革；高齢者と共に創るケアへ	2018	つながり・つくる・つたえる老年看護の創出より豊かに生きることを支え合う
2006	高度医療化時代における老年看護の可能性	2019	対話・協働・調和の視点から考える老年看護学の未来
2007	人生の統合を支える老年看護の可能性	2020	高齢者の声をきいていますか？ -当事者とともに創る超高齢看護学-
2008	高齢者ケアのベストプラクティスをめざして	2021	高齢者は本当に幸せになったのか？ -成熟社会における老年看護の課題-

第1回（1996年）から第26回（2021年）までの学術集会のテーマ[20]は、学術集会長の研究分野や老年看護学の課題及び社会情勢が反映されていた。「転換期における老年看護学の役割（第2回）」「老年看護学研究の現状と展望（第3回）」「老年看護方法の確立を目指して（第7回）」「老人看護専門看護師の育成をめざす教育課程の展開と課題（第8回）」など、老年看護学の役割や研究、教育、方法論などがテーマとなり学問を構築しようという意気込みが表現されている。

さらに時間の経過とともに、「高齢者の最期を共に過ごすことを喜びとして（第9回）」「高齢者ケアの改革：高齢者とともに創るケアへ（第10回）」、「当事者としての老年看護学の追求（第17回）」、「高齢者の声を聴いていますか？-当事者とともに創る超高齢看護学（第25回）」など、老年期を生きる高齢者とともに老年看護学を創造的に構築しようという老年看護学の理念・目標がテーマとなっていた。

学術集会の一般演題のセッション名を分類（第1回と2回は発表演題名を分類）すると、すべ

Miyagi University Research Journal

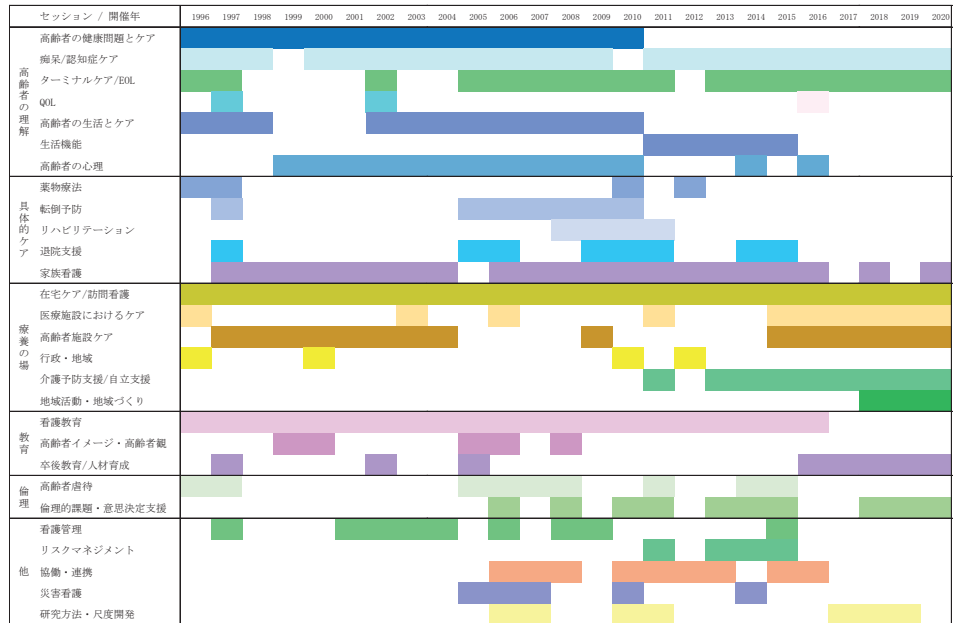


図1 日本老年看護学会学術集会におけるセッションの変遷

での学術集会に「看護教育」があった。「高齢者観」というセッションもあり、老年看護教育では、学生や実践者の高齢者観が重要であることが窺える。ほぼすべての学術集会に「認知症ケア（痴呆）」「家族支援」「在宅ケア（訪問看護）」のセッションがあった。「ターミナルケア」あるいは「終末期ケア」は、近年は「エンド・オブ・ライフケア」に集約されている。

エンド・オブ・ライフケアは、アメリカで開発された ELNEC-J (The End-of-Life Nursing Education Consortium- Japan) を日本緩和医療学会が日本に紹介した。老年看護学会では、老人看護専門看護師らが ELNEC-J 高齢者版を作成し、研修会を2014年から開催している [21]。この例は、他分野との学術的交流による研究を行い、その成果によって研修プログラムを作成し、学会主催で研修会を開催して普及し、実践の質向上に貢献するという、本学会の活動の好循環例となった。

演題数が多い「高齢者の心理」「高齢者の生活」「高齢者の健康問題」のセッションは、高齢者理解とその看護に関する研究発表である。「高齢者の生活」のセッションは2011年以降「高齢者の生活機能」と名称が変わっている。ICF [4] が老年看護学の実践や研究に活用されるようになったことを示している。健康障害や治療に伴うケアに関するセッションは、「薬物療法」「リハビリテーション」「リスクマネジメント」「転倒予防」「退院支援」「連携・協働」「医療施設ケア」「看護管理」など具体的な援助方法のセッションである。

療養場所の観点で概観すると「施設ケア」も継続して演題が多い。2001年以降の「介護保険」のセッションは、「介護予防・自立支援」「地域活動・地域づくり」と高齢者施策の変化とともにセッション名が変化している。2005年以降に「災害」「高齢者虐待」「倫理的問題・意思決定支援」のセッションが新しく設置されている。近年「研究方法・尺度開発」などの研究も増えている。

このように一般演題のセッション名から見ると、高齢者理解に関する研究、家族や場の特性に応じた援助方法の研究、制度やシステム・管理に関する研究、研究方法に関する研究が社会の変化とともに発表されている。

以上のように、老人看護学は、老年期を生きる高齢者理解がその根幹であり、それに基づき高齢者の豊かな暮らしを共に創造し、構築するという理念・目標が明確となっている。学際的な研究成果と老年看護学独自の研究方法の探求により理論化が進み、根拠に基づく実践の具体化が進んでいる。

老年看護学教育の特徴と発展

1. 看護基礎教育における老年看護学

保健師助産師看護師養成所指定規則（以下、指定規則）に定められた基礎看護教育のカリキュラムは、時代の要請にしたがって改訂されている。1967年の第一次改訂で看護の対象を母性、小児、成人と分類した。この時、老人看護は成人看護の中で老年期と位置づけられていた。1989年の第二次改訂で老人看護学が成人看護学から独立し、1996年の第三次改訂で「老年看護学」と名称が変更された。看護基礎教育における老年看護学教育は、1989年の第二次改訂が大きな転換点となった。

1968年に創刊した医学書院の系統看護学講座では、1987年に「老人看護学」[22]が独立した1冊の教科書となった。近年の老年看護学の教科書[23][24][25]をみると、高齢者理解について、基礎老化や老年医学の研究成果や人の成長発達の理論、高齢者を取りまく社会の変化に基づき解説され、豊かな生を創出し支援する老年看護の理念と目標が述べられている。さらに、評価尺度やツールを用いたアセスメント、セルフケアやコンフォート、エンパワメント、ライフストーリー、ICFなどの理論を活用した援助方法を紹介している。ヘルスプロモーションから、療養支援、エンド・オブ・ライフケア、家族支援、認知症の看護、社会システムなど幅広い内容が盛り込まれている。高齢者の権利擁護やエイジズムなど、看護者としての態度についても触れられている。ICFの考え方に基づく目標志向の看護過程の展開方法[26]は、老年看護学教育の特徴の一つである。

2. 老年看護学教育の教育方法

老年看護学教育の教育方法の研究を医学中央雑誌 web 版で検討した。キーワード（老年看護学 / 老人看護学 / 高齢者看護学、老年看護教育 / 老人看護教育 / 高齢者看護教育、老年看護学教育 / 老人看護学教育 / 高齢者看護学教育 / 看護学生）を組み合わせて検索し、老年看護学教育におけるトピックスを広く把握するため、会議録も含めて検索した。指定規則第二次改訂（1989年）の前後10年間分（1984年～1994年）で65件、2010年以降を最近の分として73件が抽出され、それぞれのタイトル及び抄録から教育の動向を分析した。

1) 指定規則第二次改訂前後10年の動向

論文タイトルを基に、焦点や教育内容、教育方法等について整理した。この時期は各養成校のカリキュラムで老年看護学が独立した時期である。看護展望や看護教育などの看護系商業誌に老人看護教育の特集が生まれ、掲載された実践報告等であり、看護学教育において老人看護学教育が目ざされ、大きな変化となっていたことが伺える。1980年代は、「老人看護教育の現状や課題」[27]に類するタイトルが多く、米国における老人看護教育の紹介[28]と共に、成人看護学の中で老人看護をどのように教授しているかなど自校の実践事例を紹介したものが多のが特徴であった。

その後、「成人看護学と老人看護学の関連についてカリキュラム上での系統的な取り組み」[29]に代表されるように、成人看護学との関連性をふまえて老年看護学の独自性を明確にするようになり、各校における教育実践事例の報告が相次いだ。教育内容としては、高齢者の理解を深める学習方法として、高齢者疑似体験演習が取り入れられ[30]、高齢者の日常生活援助技術に関する教育[31]も行われていた。老年看護学実習では、健康高齢者を対象にした実習[32]や、特別養護老人ホーム[33]などの施設での実習が取り入れられていた。

老年看護学教育で特筆したいのは実習等の老年看護教育前後の看護学生を対象とした高齢者に対するイメージの変化[34]等、高齢者のイメージに関する研究が多いことである。これは「学生は老人の立場に身を置いて、人間として共感的に理解する態度を身に付けていく必要がある」[35]からであり、学生の高齢者観が看護実践の学修に影響するからである。

2) 2010年以降10年の動向

2011年以降は、老年看護学の教育方法に関する文献が増加していた。演習の内容・方法に関する文献は16件あった。高齢者理解の動画教材の開発[36]やライフストーリー・インタビュー[37]、模擬患者によるOSCE[38]など多様なアクティブ・ラーニングが報告されている。基礎

Miyagi University Research Journal

看護学でフィジカルアセスメントが強化されており、老年看護学教育でも高齢者のフィジカルアセスメントの演習 [39] などが行われるようになった。

実習に関する文献は 24 件あった。高齢者のもてる力に着目した実習 [40] や目標志向型の考え方に基づく実習 [41] の報告が多かった。実習方法では、学生が高齢患者のレクリエーションを企画実施する実習 [42] など多様な実習が増えていることが伺えた。さらに、実習時の学生の困難感に関する [43] もも複数報告されていた。

高齢者に対するイメージに関する文献は継続して存在し、健康高齢者との関わりによる肯定的イメージへの変化 [44] などがある。エイジズム [45] など新しい教育テーマも散見される。

以上のように、過去 10 年間の老年看護学教育は、動画教材や OSCE など多様な高齢者理解の教育方法が報告されるようになり、高齢者の特性を踏まえた目標志向型の看護実践の方向性が示されている。

おわりに

本稿では、本学におけるコロナ禍後の老年看護学教育の課題と展望を検討するために、本邦における高齢者施策の変化と老年学における老年看護学の位置づけと発展を概観し、老年看護学教育の教育方法について文献検討を行った。

本邦の老年看護学は、看護学を基盤とした独自性のもとに老年学の一翼を担っている。老年看護学の理念・目標は、老年期を生きる高齢者が最期まで豊かに暮らすことを目指し、高齢者とともに創るケアを探求しており、老年看護学教育は、超高齢社会を見据えて看護基礎教育に導入された。老年看護学教育では、学生の高齢者理解を深めて高齢者観を涵養し、青年期の学生のレディネスに応じた教育方法の開発や多様な実習形態が特徴であった。さらに、高齢者のその人らしさに寄り添う姿勢を涵養するための教材開発や教授方法が重視されていた。

AcKowledgment

本研究にあたり、資料を提供していただいたワールドプランニング社及び宮城大学学術情報センターの皆様へ感謝申し上げます。なお、本研究に関する利益相反はない。

文献

- [1] 文部科学省高等教育局医学教育課 (2020). 看護系大学の現状と課題～助産師教育の動向を含めて～, https://www.zenjo-mid.org/wp-content/uploads/2021/01/sokai20200613_takahashi.pdf (最終アクセス 2021. 5. 21)
- [2] 賀集竹子他 (1977). 各論1第1章 老人看護の考え方. 太田邦夫・村上元孝監修, 飯尾正宏・入来正躬編集, 老人病・老年学講座 3 老人の看護, 老年科学振興会・情報開発研究所, p. 35-51
- [3] 国連総会決議・採択, 高齢者のための国連原則 (1991). <http://koureiki.main.jp/data/2020/kokurengensoku.html> (最終アクセス 2021. 5. 21)
- [4] 世界保健機構 (WHO) (2002). ICF 国際生活機能分類—国際生涯分類改訂版—, 中央法規
- [5] 日本老年医学会 (2014). フレイルに関する日本老年医学会からのステートメント, https://jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20140513_01_01.pdf (最終アクセス 2021. 6. 10)
- [6] 荒井秀典 (2019). 高齢者の定義について, 日老医誌, 56, p. 1-5
- [7] 日本老年医学会 (2001). 高齢者の終末期の医療およびケアに関する日本老年医学会の「立場表明」, 日本老年医学会雑誌, 49 (1), p. 582-583
- [8] 高崎絹子 (2005). 高齢者虐待防止に関する法制度の整備の現状と課題. 老年看護学, 10 (1), p. 163-165
- [9] 日本老年看護学会 (2016). 「急性期病院において認知症高齢者を擁護する」 立場表明, <http://184.73.219.23/rounenkan-go/news/news160823.htm> (最終アクセス 2021. 6. 10)
- [10] クリスティーン・ボーデン著, 松垣陽子訳 (2003). 私は誰になっていく?アルツハイマー病者からみた世界. クリエイツかまかわ
- [11] トム・キットウッド著, 高橋誠一訳 (2005). 認知症のパーソンセンタードケア—新しいケアの文化へ—. 筒井書房
- [12] 上田敏 (2005). 国際生活機能分類 ICF の理解と活用 人が「生きること」「生きることの困難 (障害)」をどうとらえるか. きょうざいん
- [13] 諏訪さゆり・大瀧清作 (2005). ケアプランに活かす ICF の視点. 日総研
- [14] 太田邦夫・村上元孝監修, 飯尾正宏・入来正躬編集 (1977). 老人病・老年学講座 3 老人の看護, 老年科学振興会・情報開発研究所

- [15] 内田卿子・平山朝子・野口美和子・鎌田ケイ子 (1980). 老人看護シリーズ1 老人看護総論, 日本看護協会出版
- [16] 野口美和子 (1997). 老人看護学再考—自我発達の観点から, *Quality Nursing*, 3 (10), p. 4-9
- [17] 小野幸子 (1997). 高齢者の看護方法に関する研究—自我発達を促進する看護援助の構造—, *千葉看護学会誌*, 3 (1), p. 32-45
- [18] 野口美和子 (2015). 日本老年看護学会設立 20 周年記念特集:19 年間の歩み 20 周年の記念誌に寄せて, *老年看護学*, 19 (2), p. 8-12
- [19] 日本老年看護学会 (1995). 日本老人看護学会設立趣意書, 184.73.219.23/rounenkango/gaiyou/pdf/ 老年看護学会趣意書.pdf (最終アクセス 2021. 6. 10)
- [20] 日本老年看護学会 学術集会,
<http://rounenkango.com/>, (最終アクセス 2021. 6. 10)
- [21] 桑田美代子 (2017). 死を見据えたケア, *老年看護学*, 21 (2), p. 6-8
- [22] 鎌田ケイ子, 竹内孝仁, 田島桂子, 中島紀恵子 (1987). 系統看護学講座 23 老人看護学, 医学書院
- [23] 正木治恵, 真田弘美 (2016). 看護テキスト 老年看護学概論 「老いを生きる」を支えることとは 改訂第 2 版, 南江堂
- [24] 堀内ふき他 (2019). ナーシンググラフィカ老年看護学①高齢者の健康と障害, メディカ出版
- [25] 北川公子他 (2018). 系統看護学講座専門分野Ⅱ老年看護学第 9 版, 医学書院
- [26] 山田律子他編集 (2016). 生活機能からみた老年看護過程+病態・生活機能関連図第 3 版, 医学書院
- [27] 金川克子 (1984). 老人看護教育の現状と課題, *看護教育*, 25 (1), p. 8-13
- [28] 今井敬子 (1984). アメリカ合衆国における老人看護教育の実情, *看護教育*, 25 (1), p. 19-23
- [29] 黒田みつ (1990). 成人看護学と老人看護学の関連について カリキュラム上での系統的な取り組みを, *看護教育*, 31 (5), p. 272-280
- [30] 宮地緑, 赤木知子 (1993). 老人看護学演習における老いの体験学習, *看護教育*, 34 (11), p.865-870
- [31] 島海千代子 (1990). 老人臨床看護 (1) 老人看護学の臨床看護の「健康レベルに応じた日常生活の援助」の単元をどうとらえるか 試案として, *看護展望*, 15 (12), p. 1384-1389
- [32] 大崎ゆき子, 五十嵐愛子, 内田美智子他 (1992). 成人・老人看護学実習についての一考察 健康な老人に接したことをとおして, *日本看護学会集第 23 回看護教育*, p. 257-260
- [33] 宮越不二子, 遠藤安行, 榊引美代子他 (1993). 老人看護学の実習について 特別養護老人ホームにおける学習効果, *秋田大学医療技術短期大学部紀要*, 1 (1), p. 131-139
- [34] 川島和子他 (1986). 老人看護学実習前後における看護学生の老人に対するイメージの変化, *日本看護学会集録 17 回看護教育*, p. 94-96
- [35] 野口美和子 (1996). 看護基礎教育における老人看護学, *日本看護学教育学会誌*, 6 (1), p. 1-9.
- [36] 田中敦子, 大塚真理子, 奥宮暁子, 安川揚子, 丸山優 (2011). 超高齢者への関心と理解を促す視聴覚教材を用いた老年看護教育の検証, *埼玉県立大学紀要*, 12, p. 41-47
- [37] 尾崎章子, 齋藤美華, 東海林志保 (2016). 老年看護学教育にライフストーリー・インタビューをとり入れた学習成果, *東北大学医学部保健学科紀要*, 25 (1), p. 39-45
- [38] 平澤園子, 樋田小百合, 瓜巢敦子, 兼松由紀子 (2020). 老年看護学教育における上級生模擬患者による OSCE の効果, *福祉と看護の研究誌*, 7, p. 44-52
- [39] 小泉由美, 高山直子, 橋本智江 (2011). 地域の高齢者ボランティアを導入した老年看護学教育方法の検証 フィジカルアセスメント演習の学習効果, *日本看護科学学会学術集会講演集 31 回*, p. 442
- [40] 平澤園子, 樋田小百合, 青木郁子 (2018). 高齢者のもてる力の看護実践への活用 高齢者看護学実習における看護学生の意識に焦点をあてて, *教育医学*, 63 (3), p.274-279
- [41] 岡村絹代, 樹神千尋, 名和祥子, 中野志保 (2020). 本学における老年看護学教育の現状と課題 (第 1 報) 老年看護学実習における目標志向型思考での看護過程の展開, *朝日大学保健医療学部看護学科紀要*, 6, p. 69-73
- [42] 藤木真由美, 松岡牧, 黒白恵子, 上野公子 (2015). 高齢者看護学実習のレクリエーション企画運営における学生の学び, *日本看護研究学会雑誌*, 38 (3), p. 243.
- [43] 平澤園子, 樋田小百合 (2018). 高齢者とのコミュニケーションにおける看護学生の困難感, *日本看護福祉学会誌*, 23 (2), p. 107-117
- [44] 樋田小百合, 熊田ますみ, 大瀧康平他 (2014). 健康高齢者との関わりによる看護学生の高齢者イメージ, *岐阜医療科学大学紀要 8 号*, p. 7-15
- [45] 吉田浩二, 辻麻由美, 原田文子, 大山祐介, 竹嶋純平, 宮原春美 (2017). 看護学生のエイジズムに関する研究, *保健学研究*, 30, p. 39-46